

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 鈴木美奈子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 鈴木美奈子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,464,025	1,767,698	6,315,358
経常利益 (千円)	160,622	232,844	714,646
四半期(当期)純利益 (千円)	89,445	138,563	361,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,778	137,163	366,658
純資産額 (千円)	5,856,633	6,195,278	6,132,513
総資産額 (千円)	7,106,900	7,604,802	7,560,073
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.03	27.94	72.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.4	81.5	81.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経営環境につきましては、震災の復興需要や底堅い個人消費にも支えられ、景気の持ち直しの影響が続いているものの、欧州債務危機や円高の長期化などに加え、電力供給の制約などの懸念もあり、景気の先行きが依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、サプライチェーンの予想以上に早い回復により復興需要の影響が見られております。しかしながら、消費者の節約志向や低価格志向は依然として根強く、全般的にまだまだ厳しい状況下にあります。回転寿司の業界大手や寿司・弁当などの中食業界においては、店舗設備やシステムの改革、更には価値ある商品づくりなど、様々な経営管理努力により比較的堅調な業績で推移しております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様の視点に立った当社製品の品質性能や使い勝手をよりご理解いただくために、当社独自の展示会「スズモフェア」は勿論のこと、西日本食品産業創造展やFOOMA JAPAN(フーマジャパン)などの展示会を計画どおり開催いたしました。

販売状況につきましては、競合他社との厳しい販売競争の中、店舗向け小型ロボットなどの主力製品を中心に、積極的な営業活動を展開いたしました。海外につきましては、円高の影響を受けながらも、アジア地域、ヨーロッパ地域を中心に営業展開をいたしました。子会社の株式会社セハー・ジャパンにつきましては、アルコール系洗浄剤・除菌剤、新製品の消毒器「アルサット」などの拡販活動を積極的に展開いたしました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間における売上高合計は17億67百万円(前年同期比20.7%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益2億30百万円(前年同期比45.0%増)、経常利益は2億32百万円(前年同期比45.0%増)、四半期純利益は1億38百万円(前年同期比54.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(米飯加工機械関連事業)

米飯加工機械関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は16億44百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は2億29百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

(衛生資材関連事業)

衛生資材関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億22百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は3百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し76億4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が53百万円減少した一方で、たな卸資産が67百万円、現金及び預金が16百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し14億9百万円となりました。これは主に、未払法人税等が76百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し61億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少したこと、四半期純利益により1億38百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	4,960,000	4,960,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		4,960		571		399

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,958,500	49,585	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	4,960,000		
総株主の議決権		49,585	

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2 - 23 - 2	100		100	0.0
(相互保有株式) 北海道鈴茂販売株式会社	北海道札幌市東区本町2 条5 - 6 - 26	1,000		1,000	0.0
計		1,100		1,100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,846	2,345,722
受取手形及び売掛金	1,027,631	973,890
たな卸資産	1,013,593	1,080,625
繰延税金資産	86,379	86,296
その他	30,185	36,454
貸倒引当金	201	148
流動資産合計	4,486,435	4,522,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,277,197	1,264,560
土地	983,856	983,856
その他（純額）	132,026	154,589
有形固定資産合計	2,393,080	2,403,006
無形固定資産		
のれん	7,462	5,596
その他	33,403	32,077
無形固定資産合計	40,865	37,674
投資その他の資産		
投資有価証券	353,099	351,611
繰延税金資産	140,644	141,419
その他	159,852	162,165
貸倒引当金	13,903	13,916
投資その他の資産合計	639,692	641,281
固定資産合計	3,073,638	3,081,962
資産合計	7,560,073	7,604,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,873	324,884
短期借入金	20,000	16,000
未払法人税等	179,134	102,581
賞与引当金	121,824	105,832
その他	300,946	397,279
流動負債合計	979,779	946,577
固定負債		
退職給付引当金	306,357	310,546
役員退職慰労引当金	9,358	10,058
その他	132,064	142,341
固定負債合計	447,781	462,946
負債合計	1,427,560	1,409,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	5,139,793	5,203,959
自己株式	89	89
株主資本合計	6,110,754	6,174,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,759	20,358
その他の包括利益累計額合計	21,759	20,358
純資産合計	6,132,513	6,195,278
負債純資産合計	7,560,073	7,604,802

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,464,025	1,767,698
売上原価	780,380	995,842
売上総利益	683,644	771,855
販売費及び一般管理費	524,914	541,652
営業利益	158,729	230,202
営業外収益		
受取利息	1,025	860
受取配当金	1,152	1,174
その他	624	1,761
営業外収益合計	2,802	3,796
営業外費用		
支払利息	82	195
手形売却損	113	80
売上割引	711	873
その他	2	4
営業外費用合計	909	1,154
経常利益	160,622	232,844
特別損失		
有形固定資産除却損	2	21
災害による損失	2,682	-
特別損失合計	2,684	21
税金等調整前四半期純利益	157,937	232,822
法人税等	68,492	94,259
少数株主損益調整前四半期純利益	89,445	138,563
四半期純利益	89,445	138,563

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,445	138,563
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,332	1,400
その他の包括利益合計	1,332	1,400
四半期包括利益	90,778	137,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,778	137,163

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
北海道鈴茂販売(株)	11,142千円	北海道鈴茂販売(株) 9,921千円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	35,974千円	10,435千円
受取手形裏書譲渡高	129,595 "	153,680 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	34,487千円	37,234千円
のれんの償却額	1,865 "	1,865 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,397	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,397	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,352,855	111,169	1,464,025		1,464,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,352,855	111,169	1,464,025		1,464,025
セグメント利益又は損失()	172,273	11,677	160,595	1,865	158,729

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,865千円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,644,845	122,852	1,767,698		1,767,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,644,845	122,852	1,767,698		1,767,698
セグメント利益	229,043	3,025	232,068	1,865	230,202

(注)1 セグメント利益の調整額 1,865千円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円03銭	27円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,445	138,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,445	138,563
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,844	4,959,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。